

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 丸一鋼管株式会社

【英訳名】 Maruichi Steel Tube Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江三丁目9番10号

【電話番号】 大阪(06)6531 1201

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松見隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内)

【電話番号】 東京(03)3272 5331

【事務連絡者氏名】 取締役 三浜善嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸一鋼管株式会社東京事務所
(東京都中央区京橋一丁目1番1号(八重洲ダイビル内))

丸一鋼管株式会社名古屋事務所
(名古屋市熱田区千年一丁目2番4号)

(上記事務所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して任意に縦覧に供する場所としたものです。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	47,692	58,250	60,176	104,551	119,304
経常利益 (百万円)	10,744	11,932	13,262	22,738	23,107
中間(当期)純利益 (百万円)	5,718	5,218	7,305	11,861	13,770
純資産額 (百万円)	182,196	195,325	223,656	189,581	204,564
総資産額 (百万円)	221,374	243,963	260,561	236,131	261,246
1株当たり純資産額 (円)	1,932.02	2,084.17	2,226.37	2,010.26	2,216.00
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	60.14	55.53	79.07	124.65	146.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		55.53	79.06		146.45
自己資本比率 (%)	82.3	80.1	78.7	80.3	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,773	2,593	8,940	12,234	11,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,118	2,627	1,629	12,419	157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,603	3,582	3,120	4,823	7,244
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,352	25,706	38,277	29,182	34,174
従業員数 (人)	910	894	994	939	1,029

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 第71期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	42,940	53,845	55,466	94,171	108,844
経常利益 (百万円)	8,651	10,939	11,649	18,495	20,519
中間(当期)純利益 (百万円)	5,198	6,629	7,098	10,862	12,409
資本金 (百万円)	9,595	9,595	9,595	9,595	9,595
発行済株式総数 (株)	98,267,197	98,267,197	98,267,197	98,267,197	98,267,197
純資産額 (百万円)	172,293	185,974	192,832	179,090	193,257
総資産額 (百万円)	196,028	222,383	234,855	209,108	234,337
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	15.00	45.94	53.00
自己資本比率 (%)	87.9	83.6	82.1	85.6	82.5
従業員数 (人)	640	638	642	662	665

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間(当期)純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定に当たり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	管理部門	販売部門	製造部門	合計
従業員数(人)	102	144	748	994

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であり、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	642
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であり、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和39年3月に結成され、上部団体「J A M」に加盟しています。組合活動は極めて穏健かつ建設的で労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好転による設備投資の増加や雇用情勢の好転などにより、緩やかな景気回復が続きました。一方、原油価格の高値推移や非鉄金属類等の素材価格の高騰が企業収益の圧迫要因となっており景気への影響が懸念されました。日本鉄鋼メーカーの鋼材生産ベースは、鉄鋼の主要需要業界の輸出が好調であり、また、企業の設備投資も旺盛なことから中国、韓国向け鋼材輸出が好調であることから高水準を持続いたしました。

然しながら鋼管に対する需要は、設備投資や自動車産業向けが好調であります但し公共事業が低迷していることから数量面では横ばいの状況であり、一方、製品価格は昨年材料コイル価格の値上げを製品価格に転嫁した後は荷動きが低調であったことから再値上げするに至らない状況でありました。また、亜鉛などの副原料価格の高騰や燃料費値上がりによるコストアップ分を製品価格に全ては転嫁できていない状態でありました。

当社の工場設備関連では、堺工場のスリッターライン及びストレッチ・レデューサー(SR)の母管製造ミルの更新を完了いたしました。また、環境投資の一環としてSR関連の油水分離設備をより高性能なものに更新いたしました。当社各地の造管工場および連結子会社において品質向上を目的に、製品検査のための精度の高い探傷機を更新・新設する投資を計画的に行っております。北海道丸一鋼管株式会社苫小牧工場のリニューアル工事を実施して、6インチミルを中心に設備を大幅に更新しカラーの角形鋼管の生産も可能となりました。

異形管や特殊材加工に高い技術力を持つ東洋特殊鋼業株式会社と平成18年7月に業務・資本提携覚書を締結するとともに同社の割当増資に応じて同社株式の33.4%を保有し、約1億9千万円の投資を行いました。

中国広東省佛山市の丸一金属制品(佛山)有限公司の生産・販売も5月から始まり操業は順調に行われております。米国において鋼材在庫が年央より割安な中国などの海外鋼材が大量に輸入されはじめ輸入量は過去最高を更新する見込みで、鋼材市況も下落傾向にあります。しかし、マルイチ・アメリカン・コーポレーションの当中間連結会計期間の業績は上半期の好調な生産・販売により前年同期を大幅に上回る業績を上げることができました。

以上、当中間連結会計期間の事業の概要を回顧して参りましたが、販売数量の確保と合理化努力により当中間連結会計期間の連結売上高は601億7千6百万円(前年同期比3.3%増)、連結営業利益106億6千2百万円(同10.0%増)、連結経常利益132億6千2百万円(同11.1%増)、連結中間純利益73億5百万円(同40.0%増)となりました。なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル115円72銭であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より41億3百万円増加し382億7千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は89億4千万円となりました（前年同期は25億9千3百万円の増加）。これは主に、税金等調整前中間純利益134億9千7百万円、減価償却費11億9千万円、たな卸資産の減少11億1千5百万円等の収入に対し、売上債権の増加10億5千8百万円、仕入債務の減少4億4千5百万円、退職給付引当金の減少1億4千1百万円、役員賞与の支払6千9百万円、法人税等の支払49億9千6百万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は16億2千9百万円となりました（前年同期は26億2千7百万円の減少）。これは主に、投資有価証券の売却による収入70億1千3百万円等に対し、有形・無形固定資産の取得による支出33億3千万円、投資有価証券の取得による支出54億4千4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は31億2千万円となりました（前年同期は35億8千2百万円の減少）。これは主に、自己株式売却による収入17億6千5百万円に対し、配当金の支払34億5千5百万円、自己株式取得による支出12億9千4百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を管種別に示すと、次のとおりです。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
構造用鋼管	33,163	37,419
配管用鋼管	2,717	3,170
加工製品・その他	3,758	4,833
合計	39,639	45,423

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を管種別に示すと、次のとおりです。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
構造用鋼管	49,776	4,616	48,982	5,383
配管用鋼管	3,921	247	4,034	187
加工製品・その他	5,722	331	7,409	498
合計	59,420	5,196	60,427	6,068

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を管種別に示すと、次のとおりです。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
構造用鋼管	48,690	48,751
配管用鋼管	3,892	4,155
加工製品・その他	5,668	7,268
合計	58,250	60,176

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メタルワン	8,863	15.2	8,786	14.6

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、市場開発活動を通じて、年々高度化・多様化する需要家のニーズ、動向を先取り把握することで新製品の開発を行うほか、生産技術の革新やコストの低減などについて、製造現場との意思の疎通を図りながらたえず幅広く行っております。

当中間連結会計期間の主要な技術開発は次のとおりです。

詫間工場で生産する55%アルミニウム・亜鉛溶融めっき鋼板の高耐食性と、当社の保有するクロムフリー化技術を活用して他社に先駆けてクロムフリー鋼管(当社ブランド名: AL-Z55N)を農芸用鋼管、電線管に適用しております。これに加えて、AL-Z55N鋼管を使用した電線管の附属品(ノーマルバンド)の量産を開始しました。海岸地域向けの構造用鋼管でもAL-Z55の適用を開始しました。

また、自動車部品にもクロムフリー鋼管の適用を拡大しており、この分野でのクロムフリー鋼管の更なる用途開拓を進めております。今後も、鋼管の高品質化、新たな用途開発、新しい機能の開発を目標として研究開発を推進いたします。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	堺工場 (大阪府堺市西区)	土地	1,359	平成 18年 5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	98,267,197	98,267,197	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	98,267,197	98,267,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。
株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7(注)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月8日～平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1 資本組入額 1株当たり1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割当てられた取締役(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日(水)開催の当社第71回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		98,267		9,595		14,631

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフシ ョア) エルピー (常任代理人メリルリンチ日本証券株 式会社)	HARBOUR CENTRE P.O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	11,843	12.05
吉 村 精 仁	大阪市平野区	4,900	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,900	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,886	3.95
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株 式会社(住友信託銀行再信託分・JFE スチール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,003	3.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,922	2.97
丸 谷 紀 芳	大阪市平野区	2,480	2.52
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号 セレスティン芝三井ビル	2,069	2.10
新日本製鐵株式会會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	2,000	2.03
ダイワセキュリティーズ エス エムピーシー シンガポールリ ミテッド (常任代理人大和証券エスエムピーシ ー株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING, TOWER TWO SINGAPORE 0106	2,000	2.03
合計		39,004	39.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,003千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,922千株

2 上記の他に当社所有の自己株式5,255千株(5.35%)があります。

3 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・(オフショア)・エル・ピー他1社の代理人である渥美総合法律事務所・外国法共同事業から平成18年6月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年6月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャ ン・ストラテジック・ファンド・(オ フショア)・エル・ピー	P.O.Box 30362SMB,3rd Floor,Harbour Centre,North Church Street,George Town,Grand Cayman,Cayman Islands, B.W.I	11,781	11.99
リパティエー・スクエア・アセッ ト・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center,1209 Orange Street,Country of Newcastle, Wilmington,Delaware 19801,U.S.A	500	0.51
合計		12,281	12.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,255,150		
	(相互保有株式) 普通株式 1,967,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,950,200	909,502	
単元未満株式	普通株式 94,847		
発行済株式総数	98,267,197		
総株主の議決権		909,502	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江 三丁目9番10号	5,255,150		5,255,150	5.3
(相互保有株式) 四国丸一鋼管株式会社	香川県三豊市詫間町大字詫 間2112番地の48	1,967,000		1,967,000	2.0
計		7,222,150		7,222,150	7.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,030	2,910	2,615	2,730	2,815	2,825
最低(円)	2,775	2,495	2,310	2,465	2,635	2,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人及びネクサス監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,135		39,617		35,863	
2 受取手形及び 売掛金	2	33,714		35,131		34,094	
3 有価証券		377		4,886		4,847	
4 たな卸資産		17,066		14,991		16,139	
5 その他		2,749		2,293		2,024	
貸倒引当金		90		67		74	
流動資産合計		80,952	33.2	96,852	37.2	92,895	35.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び 構築物		10,492		11,049		11,281	
2 機械装置及び 運搬具		8,125		9,645		8,436	
3 土地		21,175		24,649		23,300	
4 その他		1,111	40.905	1,115	46.459	1,229	44.248
(2) 無形固定資産			38		44		43
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		118,307		113,585		120,657	
2 その他		3,760	122.067	3,618	117.204	3,401	124.058
固定資産合計			163,011		163,708		168,350
資産合計			243,963		260,561		261,246

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,595	3.7		
2 資本剰余金				14,992	5.8		
3 利益剰余金				178,752	68.6		
4 自己株式				10,383	4.0		
株主資本合計				192,956	74.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				13,669	5.2		
2 為替換算 調整勘定				1,436	0.6		
評価・換算 差額等合計				12,233	4.6		
少数株主持分				18,465	7.1		
純資産合計				223,656	85.8		
負債純資産合計				260,561	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			58,250	100.0		60,176	100.0		119,304	100.0
売上原価			44,554	76.5		44,803	74.5		91,271	76.5
売上総利益			13,695	23.5		15,372	25.5		28,033	23.5
販売費及び 一般管理費	1		4,006	6.9		4,710	7.8		8,390	7.0
営業利益			9,689	16.6		10,662	17.7		19,642	16.5
営業外収益										
1 受取利息		657			649		1,277			
2 受取配当金		1,426			1,580		1,579			
3 有価証券売却益		24					64			
4 為替差益		1					41			
5 持分法による投 資利益					85		407			
6 その他		208	2,319	4.0	346	2,662	4.4	371	3,742	3.1
営業外費用										
1 支払利息		0					3			
2 不動産賃貸経費		12			24		42			
3 その他		62	76	0.1	37	62	0.1	231	277	0.2
経常利益			11,932	20.5		13,262	22.0		23,107	19.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1			1		4			
2 投資有価証券 売却益		328			431		808			
3 その他		36	366	0.6	41	473	0.8	2,147	2,960	2.5
特別損失										
1 固定資産除却損	3	47			29		64			
2 会員権評価損		0								
3 投資有価証券 売却損		374			209		814			
4 持分法による 投資消去差額 一括償却額		1,226					1,226			
5 その他		0	1,648	2.8	0	239	0.4	1	2,106	1.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			10,650	18.3		13,497	22.4		23,961	20.1
法人税、住民税 及び事業税		4,720			5,426		9,039			
法人税等調整額		180	4,901	8.4	47	5,379	9.0	217	9,257	7.8
少数株主利益			530	0.9		812	1.3		934	0.8
中間(当期) 純利益			5,218	9.0		7,305	12.1		13,770	11.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,632		14,632
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			14,632		14,633
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			164,543		164,543
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		5,218		13,770	
2 連結子会社の増加による 増加高			5,218	1,245	15,016
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,142		4,543	
2 役員賞与		54	3,197	54	4,598
利益剰余金 中間期末(期末)残高			166,565		174,961

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,595	14,633	174,961	9,571	189,619
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,455		3,455
役員賞与金(注)			58		58
中間純利益			7,305		7,305
自己株式の取得				1,294	1,294
自己株式の処分		358		481	840
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		358	3,791	812	3,337
平成18年9月30日残高	9,595	14,992	178,752	10,383	192,956

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,350	1,405	14,945	17,576	222,140
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					3,455
役員賞与金(注)					58
中間純利益					7,305
自己株式の取得					1,294
自己株式の処分					840
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,680	31	2,711	889	1,821
中間連結会計期間中の変動額合計	2,680	31	2,711	889	1,515
平成18年9月30日残高	13,669	1,436	12,233	18,465	223,656

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,650	13,497	23,961
減価償却費		1,186	1,190	2,403
連結調整勘定償却額				2,121
持分法による投資消去差額一括償却額		1,226		1,226
貸倒引当金の増減額(:減少)		14	5	37
賞与引当金の増減額(:減少)		3	13	25
役員賞与引当金の増減額(:減少)			24	
退職給付引当金の増減額(:減少)		175	141	303
役員退職慰労引当金の増減額(:減少)		101	39	87
受取利息及び受取配当金		2,084	2,229	2,857
支払利息		0		3
役員賞与		64	69	64
有価証券関連損益(:収益)		21	221	92
持分法による投資利益			85	407
会員権評価損		0		1
固定資産除却損		47	29	64
固定資産売却損益(:収益)		1	1	4
売上債権の増減額(:増加)		1,735	1,058	2,092
たな卸資産の増減額(:増加)		2,254	1,115	770
その他営業資産の増減額(:増加)		66	16	209
仕入債務の増減額(:減少)		80	445	233
その他営業負債の増減額(:減少)		63	139	445
未払消費税等の増減額(:減少)		401	11	279
その他		9	0	1
小計		6,365	11,706	19,218
利息及び配当金の受取額		2,563	2,229	3,336
利息の支払額				3
法人税等の支払額		6,335	4,996	10,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,593	8,940	11,702
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・払戻による収支(:預入)		2,265	335	2,040
有価証券の売却による収入		567		571
有形、無形固定資産の取得による支出		1,813	3,330	2,928
有形、無形固定資産の売却による収入		2	4	3
投資有価証券の取得による支出		8,914	5,444	14,692
投資有価証券の売却による収入		12,404	7,013	21,063
関係会社株式の取得による支出		6,849		6,849
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入				787
貸付金の増減額(:支出)		11	2	23
その他の投資の増減額(:増加)		301	205	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,627	1,629	157
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,000		
自己株式取得による支出		1,292	1,294	2,556
自己株式の売却による収入		1	1,765	4
配当金の支払額		3,142	3,455	4,543
少数株主に対する配当金の支払額		149	135	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,582	3,120	7,244
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	87	376
現金及び現金同等物の増減額(:減少)		3,476	4,103	4,991
現金及び現金同等物の期首残高		29,182	34,174	29,182
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,706	38,277	34,174

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 丸一鋼販(株) 北海道丸一鋼管(株) 九州丸一鋼管(株) マルイチ・アメリカン・コーポレーション丸一インベストメント(有)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 沖縄丸一(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社沖縄丸一(株)及びその他1社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社の名称 丸一鋼販(株) 北海道丸一鋼管(株) 九州丸一鋼管(株) 四国丸一鋼管(株) マルイチ・アメリカン・コーポレーション丸一インベストメント(有)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社の名称 丸一鋼販(株) 北海道丸一鋼管(株) 九州丸一鋼管(株) 四国丸一鋼管(株) マルイチ・アメリカン・コーポレーション丸一インベストメント(有) 四国丸一鋼管(株)は株式の追加取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 沖縄丸一(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社沖縄丸一(株)及びその他1社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ウイニング・インベストメント・コーポレーション</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ウイニング・インベストメント・コーポレーション</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ウイニング・インベストメント・コーポレーション ウイニング・インベストメント・コーポレーションは株式を取得したことから関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸一鋼販(株)の中間決算日は平成17年8月31日、マルイチ・アメリカン・コ・ポレ・シヨンの中間決算日は平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、上記の中間決算日から中間連結決算日、平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸一鋼販(株)及び四国丸一鋼管(株)の中間決算日は平成18年8月31日、マルイチ・アメリカン・コ・ポレ・シヨンの中間決算日は平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、上記の中間決算日から中間連結決算日、平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸一鋼販(株)及び四国丸一鋼管(株)の決算日は2月28日、マルイチ・アメリカン・コ・ポレ・シヨンの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～14年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社2社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>提出会社は平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当中間連結会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社2社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社3社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>提出会社は平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>
		<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、205,190百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 62,121百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,661百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,523百万円
	2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 345百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 2,017百万円 給与手当 619百万円 退職給付費用 37百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 賞与引当金繰入額 231百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 2,429百万円 給与手当 704百万円 退職給付費用 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 賞与引当金繰入額 270百万円 役員賞与引当金繰入額 24百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 発送費 4,222百万円 給与手当 1,235百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 賞与引当金繰入額 243百万円
2 固定資産売却益の主なもの 車両運搬具 1百万円	2 固定資産売却益の主なもの 機械装置 1百万円	2 固定資産売却益の主なもの 建物及び構築物 2百万円 車両運搬具 1百万円 その他 0百万円
3 固定資産除却損の主なもの 建物及び構築物の 除却及び撤去 25百万円 機械装置の 除却及び撤去 21百万円	3 固定資産除却損の主なもの 建物及び構築物の 除却及び撤去 2百万円 機械装置の 除却及び撤去 24百万円	3 固定資産除却損の主なもの 建物及び構築物の 除却及び撤去 24百万円 機械装置の 除却及び撤去 35百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	98,267,197			98,267,197
合計	98,267,197			98,267,197
自己株式				
普通株式(注)	5,980,459	501,977	379,116	6,103,320
合計	5,980,459	501,977	379,116	6,103,320

(注) 自己株式の増加株式数501,977株は、会社法459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,977株であります。
自己株式の減少株式数379,116株は、子会社による提出会社(親会社)の株式売却による減少378,987株、及び単元未満株式の買取請求による減少129株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,553	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,395	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,135百万円	現金及び預金勘定 39,617百万円	現金及び預金勘定 35,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,735百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 71百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 59百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 45百万円
現金及び現金同等物 25,706百万円	現金及び現金同等物 38,277百万円	現金及び現金同等物 34,174百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,634	47,404	22,769
(2) 債券			
国債・地方債等	932	933	1
社債	56,068	53,376	2,691
(3) その他	10,685	11,163	478
計	92,320	112,878	20,557

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率30~50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 4,455百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 1,350百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	30,128	56,699	26,570
(2) 債券			
国債・地方債等	932	928	3
社債	41,556	37,845	3,710
(3) その他	14,894	14,977	83
計	87,512	110,451	22,939

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	5,365百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,336百万円
MMF	59百万円
匿名組合出資金	1,259百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,080	57,952	31,871
(2) 債券			
国債・地方債等	932	928	3
社債	49,575	44,548	5,026
(3) その他	13,705	14,297	592
計	90,292	117,727	27,434

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	5,008百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,336百万円
MMF	45百万円
匿名組合出資金	1,387百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,481	754	5,235
連結売上高(百万円)			58,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.3	9.0

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア、オセアニア他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	5,636	1,303	6,940
連結売上高(百万円)			60,176
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	2.2	11.5

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア、オセアニア他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	9,425	1,499	10,924
連結売上高(百万円)			119,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.3	9.2

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア、オセアニア他

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,084.17円	1株当たり純資産額 2,226.37円	1株当たり純資産額 2,216.00円
1株当たり中間純利益 金額 55.53円	1株当たり中間純利益 金額 79.07円	1株当たり当期純利益 金額 146.46円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 55.53円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 79.06円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 146.45円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月31日)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)		223,656	
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		18,465	
(うち少数株主持分)		(18,465)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)		205,190	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)		92,163	

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,218	7,305	13,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)			56
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,218	7,305	13,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,973	92,393	93,629
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	7	7	7
(うち新株予約権)	(7)	(7)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,469		20,965		19,886	
2 受取手形	2	1,420		1,346		1,164	
3 売掛金		32,225		36,258		31,757	
4 有価証券		377		4,586		4,847	
5 たな卸資産		12,598		10,989		11,596	
6 繰延税金資産		686		902		698	
7 その他		2,820		2,932		2,685	
流動資産合計		65,598	29.5	77,981	33.2	72,636	31.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		7,945		8,127		8,313	
2 機械及び装置		6,361		7,035		6,193	
3 土地		19,828		21,198		19,838	
4 その他		1,537		1,490		1,616	
有形固定資産 合計		35,673	16.0	37,851	16.1	35,962	15.4
(2) 無形固定資産		31	0.0	36	0.0	34	0.0
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		105,893		100,528		107,397	
2 関係会社株式		2,233		5,780		5,777	
3 その他の関係 会社有価証券		10,094		10,085		10,131	
4 出資金		83		92		82	
5 関係会社 出資金		3				3	
6 その他		2,772		2,498		2,312	
投資その他の 資産合計		121,080	54.5	118,986	50.7	125,704	53.6
固定資産合計		156,784	70.5	156,873	66.8	161,701	69.0
資産合計		222,383	100.0	234,855	100.0	234,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,881		2,734		2,256	
2	買掛金	12,677		15,175		12,445	
3	短期借入金	5,000		5,000		5,000	
4	未払法人税等	4,053		4,293		4,131	
5	未払消費税等	127		248		243	
6	賞与引当金	568		596		593	
7	役員賞与引当金			24			
8	その他	2,339		3,165		3,929	
	流動負債合計	26,647	12.0	31,238	13.3	28,599	12.2
固定負債							
1	退職給付引当金	3,070		2,797		2,947	
2	繰延税金負債	6,690		7,986		9,532	
	固定負債合計	9,761	4.4	10,784	4.6	12,480	5.3
	負債合計	36,408	16.4	42,023	17.9	41,079	17.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	9,595	4.3			9,595	4.1
資本剰余金							
1	資本準備金	14,631				14,631	
2	その他資本 剰余金	1				2	
	資本剰余金合計	14,632	6.6			14,633	6.2
利益剰余金							
1	利益準備金	2,398				2,398	
2	任意積立金	139,124				139,124	
3	中間(当期) 未処分利益	14,736				19,105	
	利益剰余金合計	156,259	70.3			160,628	68.6
	その他有価証券 評価差額金	12,109	5.4			16,285	7.0
	自己株式	6,622	3.0			7,884	3.4
	資本合計	185,974	83.6			193,257	82.5
	負債資本合計	222,383	100.0			234,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,595	4.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				14,631			
(2) その他 資本剰余金				2			
資本剰余金合計				14,633	6.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,398			
(2) その他 利益剰余金							
土地圧縮積立 金				124			
別途積立金				147,000			
繰越利益 剰余金				14,602			
利益剰余金合計				164,125	69.9		
4 自己株式				9,178	3.9		
株主資本合計				179,175	76.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				13,657	5.8		
評価・換算 差額等合計				13,657	5.8		
純資産合計				192,832	82.1		
負債純資産合計				234,855	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			53,845 100.0		55,466 100.0		108,844 100.0
売上原価			42,773 79.4		43,351 78.2		85,991 79.0
売上総利益			11,072 20.6		12,115 21.8		22,853 21.0
販売費及び 一般管理費			2,800 5.2		3,125 5.6		5,936 5.5
営業利益			8,271 15.4		8,990 16.2		16,916 15.5
営業外収益	1		2,785 5.1		2,796 5.0		3,857 3.5
営業外費用	2		118 0.2		137 0.2		254 0.1
経常利益			10,939 20.3		11,649 21.0		20,519 18.9
特別利益			332 0.6		60 0.1		812 0.7
特別損失			420 0.7		238 0.4		869 0.8
税引前中間 (当期)純利益			10,850 20.2		11,471 20.7		20,462 18.8
法人税、住民税 及び事業税		4,043		4,341		7,876	
法人税等調整額		177	4,220 7.9	32	4,373 7.9	177	8,053 7.4
中間(当期) 純利益			6,629 12.3		7,098 12.8		12,409 11.4
前期繰越利益			8,106				8,106
中間配当額							1,410
中間(当期) 未処分利益			14,736				19,105

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						土地圧縮積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	9,595	14,631	2	14,633	2,398	124	139,000	19,105	160,628	7,884	176,972
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								3,553	3,553		3,553
役員賞与金(注)								48	48		48
別途積立金の積立(注)							8,000	8,000			
中間純利益								7,098	7,098		7,098
自己株式の取得										1,294	1,294
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計			0	0			8,000	4,502	3,497	1,294	2,202
平成18年9月30日残高	9,595	14,631	2	14,633	2,398	124	147,000	14,602	164,125	9,178	179,175

	評価・換算 差額等	純資産合 計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	16,285	193,257
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		3,553
役員賞与金(注)		48
別途積立金の積立(注)		
中間純利益		7,098
自己株式の取得		1,294
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	2,628	2,628
中間会計期間中の変動額 合計	2,628	425
平成18年9月30日残高	13,657	192,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法(ただし仕入製品は最終仕入原価法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法(ただしロールについては4年償却を行っております。)</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～14年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに、将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(3年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当中間会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当事業年度において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>
4 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、192,832百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに加え、当社が出資している匿名組合(マルイチビジネスファンド)が関係会社株式(Winning Investment Corporation)を取得したことを契機として計上科目を見直した結果、同出資を投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)として、当中間会計期間末から投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「出資金」に含まれる当該出資の額は10,000百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,515百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,733百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,311百万円
	2 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 345百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 2百万円 受取配当金 1,462百万円 有価証券利息 494百万円 不動産賃貸収入 219百万円 匿名組合分配金 512百万円	1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 2百万円 受取配当金 1,578百万円 有価証券利息 487百万円 不動産賃貸収入 210百万円 匿名組合分配金 440百万円	1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 4百万円 受取配当金 1,747百万円 有価証券利息 979百万円 不動産賃貸収入 434百万円 匿名組合分配金 448百万円
2 営業外費用のうち主な項目 不動産賃貸経費 105百万円	2 営業外費用のうち主な項目 不動産賃貸経費 108百万円	2 営業外費用のうち主な項目 不動産賃貸経費 218百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 803百万円 無形固定資産 1百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 813百万円 無形固定資産 2百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,722百万円 無形固定資産 5百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	4,753,302株	501,977株	129株	5,255,150株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数501,977株は、会社法459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,977株であります。
普通株式の自己株式の減少株式数129株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 当中間会計期間末後、半期報告書提出日までに、当中間会計期間を含む事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はありません。

(2) 当中間会計期間中に営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

(3) 平成18年11月8日開催の取締役会において、第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の中間配当につき、下記の通り決議しました。

(イ) 中間配当の総額	1,395百万円
(ロ) 1株当たり中間配当額	15.00円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月3日
平成18年5月11日
平成18年6月1日
平成18年7月3日
平成18年8月1日
平成18年9月1日
平成18年12月4日
関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成18年6月1日
平成18年6月30日
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年6月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月30日
(第72期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

丸一鋼管株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤 井 栄 喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原 田 充 啓
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準等により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

丸一鋼管株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘 和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘 和
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄 喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 充 啓
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。